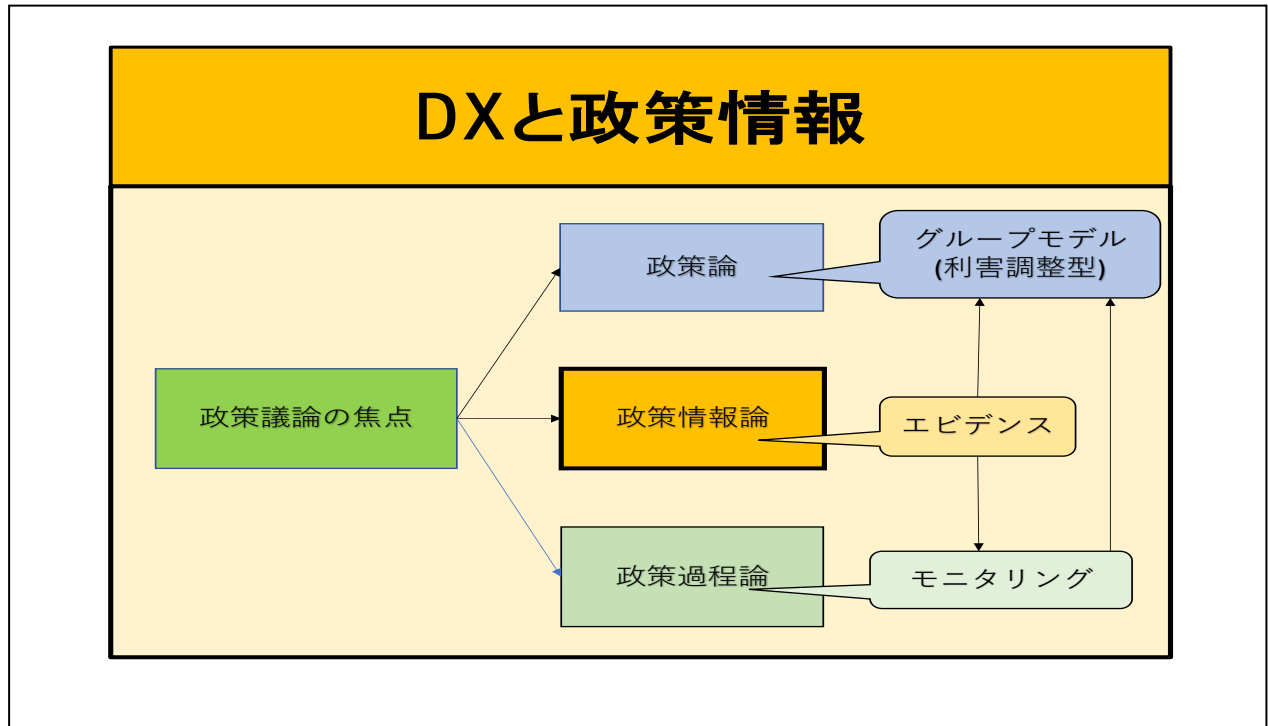


DX と臨時交付金



従来の政策議論は、「政策論」すなわち政策内容を一定の価値観により評価する議論が行われ、議会等政治的なパワーを中心に展開されてきた。しかし、提示された政策内容に対する是非の議論だけでは、多くの場合、お互いの価値観の違いによる主張合戦に止まり、政策自体を進化させることはできない。この進化のためまず取り組まれたのがPDCAサイクルを軸とする政策過程論の展開である。決定した政策内容が適切に実施され意図した効果を生んでいるのかモニタリングを展開することである。そして、さらに情報通信革命の時代に入り、内容・過程だけでなくその前提となる情報・データがいかなる質とコンセプトの中で形成活用されているかの検証を行うこと、すなわち政策情報論が極めて重要視される時代となった。政策情報に目を向けることは、エビデンスの「見える化」をさらに体系化し制度・組織を含めその変革と進化に結び付けることである。情報化は、インターネット、クラウドをはじめとした通信手段の問題にとどまらず、人間社会の中での情報の流れや質・量を変化させ、個々人あるいは人間集団の意思決定の構図に影響を与えることで、行政組織内の活動の仕方、地域の経済社会活動の質にも変化をもたらす。情報は、組織・地域・国の内外を問わない人間関係を形成するための中核的要素であり、情報化は、人間関係を形成する情報の「集積」と「伝達移動」の流れを変えることを意味する。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)はデジタル化ではなく、さらにICTの進化と共に人間行動、そしてその集合体である組織や地域のあり方をより良い方向に向けていく取り組みである。その意味から政策情報論による政策議論の根底を支える情報の質等の共有と共に、それを如何なる方向に結び付けていくか、地方自治体との関係では効率性をどこまで重視しつつ、地域の個性や独自性を発揮していくためのDX活用とは何かを地方自治体自身が見つめて検討していく必要がある。次の新たな生活を形成するためのコロナ感染対策対応地方創生臨時交付金の展開も広範多岐にわたり、地方自治体による活用内容も千差万別である。その活用においてもDXによる次の地域社会の戦略を描き、情報共有する中で具体的事業を展開する必要がある。それなしでは、地方財政の新たな負担を将来に向け積み上げる要因ともなることに留意すべきである。